

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	65,320人 66,536人 -1.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	-0
		面 積 人 口 密 度	積 算 率	123.64km ² 528人	27.1.1 増減率	65,370人	61,486人	区 分	22年国調	17年国調	08	2112		
					26.1.1 増減率	65,815人	62,069人	第1次	1,908 6.1	2,170 6.3	茨城県	常総市	地方交付税種地	2-4
								第2次	12,319 39.1	13,836 39.9	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	17,249 54.8	18,353 52.9	歳入総額		24,648,739	25,858,817
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等の指定状況					
地 方 税	9,413,824	38.2	9,191,422	65.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
地方譲与税	355,382	1.4	355,382	2.5	普 通 税	9,191,422	97.6	169,422	旧新産	×				
配子割交付金	11,953	0.0	11,953	0.1	法 定 普 通 税	9,191,422	97.6	169,422	旧工特	×				
配当割交付金	47,853	0.2	47,853	0.3	市 町 村 民 税	4,067,893	43.2	169,422	低開発	×				
株式等譲渡所得割交付金	28,406	0.1	28,406	0.2	内 訳				旧産炭	×				
地方消費税交付金	767,245	3.1	767,245	5.5	個人均等割	110,269	1.2	-	山振	×				
ゴルフ場利用税交付金	35,472	0.1	35,472	0.3	所得割	2,726,818	29.0	-	過疎	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	193,240	2.1	-	首都	×				
自動車取得税交付金	40,068	0.2	40,068	0.3	法人税割	1,037,566	11.0	169,422	近畿	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,417,201	46.9	-	中部	×				
地方特例交付金	31,713	0.1	31,713	0.2	うち純固定資産税	4,411,599	46.9	-	財政健全化等	×				
地方交付税	4,495,516	18.2	3,442,022	24.6	軽自動車税	134,810	1.4	-	指数表選定	×				
内 訳	3,442,022	14.0	3,442,022	24.6	市町村たばこ税	571,518	6.1	-	財源超過	×				
特別交付税	590,079	2.4	-	-	鉱産税	-	-	-						
震災復興特別交付税	463,415	1.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-						
(一般財源計)	15,227,432	61.8	13,951,536	99.8	法定外普通税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	7,524	0.0	7,524	0.1	目的税	222,402	2.4	-						
分担金・負担金	243,753	1.0	-	-	法定目的税	222,402	2.4	-						
使用料	316,243	1.3	-	-	内 訳									
手数料	44,913	0.2	-	-	入湯税	-	-	-						
国庫支出金	2,876,716	11.7	-	-	事業所税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	222,402	2.4	-						
都道府県支出金	1,372,775	5.6	-	-	水利地益税等	-	-	-						
財産収入	30,627	0.1	13,550	0.1	法定外目的税	-	-	-						
寄附金	2,802	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-						
繰入金	70,080	0.3	-	-	合 計	9,413,824	100.0	169,422						
繰越金	1,192,146	4.8	-	-										
諸収入	516,759	2.1	696	0.0										
地方債	2,746,969	11.1	-	-										
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,371,769	5.6	-	-										
歳入合計	24,648,739	100.0	13,973,306	100.0										
性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)				基準財政収入額								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	7,991,570	7,808,778	
人件費	3,698,039	15.8	3,358,040	3,232,140	21.1	議 会 費	227,188	1.0	-	227,188	基準財政需要額	10,797,336	10,683,856	
うち職員給	2,422,049	10.4	2,104,884	-	-	議 務 費	2,832,787	12.1	66,462	2,567,703	標準収入額等	10,269,935	10,075,090	
扶助費	4,157,992	17.8	1,143,133	1,143,133	7.4	民 生 費	7,317,097	31.3	109,516	3,649,518	標準財政規模	15,083,726	15,221,884	
公債費	2,842,973	12.2	2,702,365	2,702,365	17.6	衛 生 費	1,292,995	5.5	75,528	1,236,524	財政力指数	0.74	0.74	
内 訳						衛 生 費	1,292,995	5.5	75,528	1,236,524	実質収支比率(%)	4.6	5.0	
元利償還金	2,479,463	10.6	2,339,019	2,339,019	15.2	労 働 費	44,373	0.2	-	16,137	公債費負担比率(%)	15.4	15.9	
元金	363,263	1.6	363,099	363,099	2.4	農 林 水 産 業 費	765,527	3.3	124,560	642,739	健全化判断比率	-	-	
利息	247	0.0	247	247	0.0	商 工 費	165,749	0.7	2,996	142,417	連結実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	土 木 費	2,635,559	11.3	1,573,504	1,484,896	実質公債費比率(%)	10.3	11.3	
(義務的経費計)	10,699,004	45.7	7,203,538	7,077,638	46.1	消 防 費	1,394,812	6.0	268,847	1,122,048	将来負担比率(%)	58.5	67.4	
物件費	2,799,256	12.0	2,105,591	1,574,217	10.3	教 育 費	2,534,837	10.8	474,681	1,932,394	積立金	3,530,426	3,529,369	
維持補修費	307,683	1.3	276,193	276,193	1.8	災 害 復 旧 費	1,332,525	5.7	-	558,933	財調減債特定目的	690,031	689,823	
補助費等	2,846,412	12.2	2,691,422	2,419,546	15.8	公 債 費	2,842,973	12.2	-	2,702,365	地方債現在高	1,844,237	1,646,529	
うち一部事務組合負担金	1,826,305	7.8	1,826,305	1,768,802	11.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	(支)債務負担行為額	609,192	754,647	
繰入金	2,495,859	10.7	2,220,912	2,012,023	13.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	-	-	
積立金	201,349	0.9	199,461	-	-	歳 出 合 計	23,386,422	100.0	2,696,094	16,282,862	収益事業収入	-	-	
投資・出資金・貸付金	8,240	0.0	1,240	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 入 金	2,540,790	国会	実 質 収 支	542,182	土地開発基金現在高	687,242	687,242	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	2,540,790	国民	再 差 引 収 支	470,604	徴収率(%)	98.3	94.5	
投資的経費	4,028,619	17.2	1,584,505	1,584,505	11.5	下 水 道	648,284	健 康 保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	10,668	現・計	98.0	94.2	
うち人件費	158,814	0.7	157,914	157,914	1.2	上 水 道	44,931	保 険 給 付 費	被 保 険 者 数 (人)	20,516	市町村民税	98.0	93.2	
内 訳						工 業 用 水 道	-	業 況	保 険 税 (料) 収 入 額	95	合計	98.5	94.2	
普通建設事業費	2,696,094	11.5	1,025,572	1,025,572	7.4	交 通	-		被 保 険 者 1 人 当 り	92	純固定資産税	98.3	93.8	
うち補助	1,130,272	4.8	154,997	154,997	1.1	其 他	1,447,575			243				
うち単独	1,550,257	6.6	863,010	863,010	6.5									
災害復旧事業費	1,332,525	5.7	558,933	558,933	4.2									
失業対策事業費	-	-	-	-	-									
歳 出 合 計	23,386,422	100.0	16,282,862	17,545,179千円	74.8									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)